

公共調達物の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数	
HNS条約発効に向けた諸課題解決のための 調査事業	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 須藤 明夫 東京都千代田区霞が関2-1-3	R4.10.7	(公財)日本海事センター 東京都千代田区麹町4-5	7010005016661	一般競争入札	5,032,144	4,791,600	95.22%	公財	国認定	1者	
自動運航船のための新たな補償条約に係る 国際ルールづくりのための調査	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 須藤 明夫 東京都千代田区霞が関2-1-3	R4.10.28	(公財)日本海事センター 東京都千代田区麹町4-5	7010005016661	一般競争入札	3,036,957	2,891,900	95.22%	公財	国認定	1者	
特定小型原動機付自転車に係る市場サー ベイランスの導入に向けた調査 一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 堀内 丈太郎 東京都千代田区霞が関2-1-3	R4.10.19	(公財)日本自動車輸送技術協 会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	40,165,017	39,697,776	98.84%	公財	国認定	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公財  
公社  
特財  
特社

国認定  
都道府県認定